

JILPT 調査シリーズ

No.20

2006年5月

働き方の現状と意識に関する アンケート調査結果

The Japan Institute
for
Labour Policy and Training

独立行政法人 労働政策研究・研修機構



働き方の現状と意識に関する アンケート調査結果

独立行政法人 労働政策研究・研修機構

The Japan Institute for Labour Policy and Training

ま え が き

1990年代半ば以降の長期不況の間に、労働市場は様々な面で変化した。失業率の上昇、非正社員の増加、賃金の伸び率の停滞、成果主義的処遇の増加などもそうであるが、中でも著しい変化は労働時間に見られ、近年の労働時間は「二極化」が進行していると言われている。この間、パートタイム労働者が大幅に増加したことを主因として、正社員・非正社員全体で見た平均の労働時間は減少傾向にある。しかし他方で、厚生労働省が行った「労働力調査」（総務省）の特別集計結果によれば、長時間労働者の割合が高まっている。2003年、2004年では、20歳代後半から40歳代前半層のいわば働き盛りの年齢階層の雇用者では、「週に60時間以上働いた」と回答する者が軒並み20%を超えている。

労働政策研究・研修機構は2005年度、厚生労働省の要請を受け、働き盛りの雇用労働者の労働時間やその他の労働条件、及び仕事や生活に関する意識や満足度、さらに配偶者との関係などを総合的に調査した。この報告書はその集計結果をまとめたものである。特に、働き盛りの年齢階層がどのような現状にあるのかということを多面的に見るために、年齢階層別の集計を中心にまとめた。

本調査報告によって、働き盛りの労働者に関わる様々な問題の所在が見えてくると思われる。この報告書が今後の労働行政等に貢献することができるならば、幸いである。

平成18(2006)年 5 月

労働政策研究・研修機構
理事長 小野 旭

執筆担当者

氏名	所属	執筆担当
<small>おぐら</small> 小倉 <small>かずや</small> 一哉	労働政策研究・研修機構副主任研究員	第1章、第2章、第3章
<small>ふじもと</small> 藤本 <small>たかし</small> 隆史	労働政策研究・研修機構 アシスタント・フェロー	第4章、第5章、第6章

目 次

第1章 調査の概要と単純集計結果

第1節 調査の概要	1
1. 調査名	1
2. 調査対象の選定・回収状況	1
3. 質問項目（本人票）	3
（1）基本属性	3
（2）労働時間の実態	3
（3）能力開発に関する事項	3
（4）仕事や生活に関する意識等	4
4. 質問項目（配偶者票）	4
（1）基本属性	4
（2）仕事や生活に関する意識等	4
第2節 単純集計結果	4
1. 基本属性	4
（1）年齢・性別・学歴等	4
（2）勤務先の状況等	4
（3）収入等	5
2. 労働時間	6
（1）所定労働時間	6
（2）勤務時間制度	6
（3）実際に働いた労働時間	6
（4）所定を超えて働いた労働時間	6
（5）不払い労働時間	7
（6）1年前と比べた労働時間の増減	8
（7）労働時間に対する希望	8
（8）自宅への仕事の持ち帰り頻度・理由	8
（9）所定を超えて働く頻度・理由	8
3. 能力開発	9
（1）導入されている制度	9
（2）増減状況	9
（3）自己啓発のための活動	9
（4）能力開発の障害	10
4. 意識・ストレス等	10

(1) 今後の職業生活の希望	10
(2) 仕事に関するストレス	10
(3) 仕事に関する満足度	11
5. 心身の状態	11
(1) 心の状態	11
(2) からだの状態	12
第2章 労働時間に関する集計結果	
第1節 所定労働時間・勤務時間制度	13
1. 所定労働時間	13
2. 勤務時間制度	14
第2節 労働時間の長さ・増減・希望	16
1. 1ヶ月間に実際に働いた労働時間	16
2. 所定を超えて働いた労働時間	17
3. 不払い労働時間	19
4. 労働時間の増減	21
5. 労働時間の希望	22
第3節 仕事の持ち帰り・所定を超えて働く頻度とその理由	23
1. 仕事の持ち帰り	23
2. 所定を超えて働く頻度・理由	24
第4節 長時間労働とストレス・満足度	26
1. 労働時間の長さとの今後の職業生活	26
2. 労働時間の長さとのストレス	27
3. 労働時間の長さとの満足度	28
第3章 能力開発に関する集計結果	
第1節 能力開発に関する制度の導入	31
1. 計画的な OJT	31
2. Off-JT 制度	31
3. 自己啓発に関する制度	31
4. 有給教育訓練休暇制度	31
5. 資格取得の支援	32
6. 外部教育訓練に関する情報提供	32
第2節 能力開発に関する制度の増減	32
1. 計画的な OJT	32

2.	Off-JT 制度	32
3.	自己啓発支援制度	33
4.	資格取得の支援	33
5.	外部教育訓練に関する情報提供	33
第3節	自己啓発のための学習活動	33
第4節	能力開発の障害	35
第4章	仕事に対する意識に関する集計結果	
第1節	職業生活に関する今後の希望	39
第2節	仕事に関するストレス	41
第3節	仕事に関する満足度	56
第5章	家庭との関係に関する集計結果	
第1節	夫婦の協働状況	63
1.	配偶者の就業状況と希望	63
2.	夫婦の協働状況	65
第2節	配偶者との関係	67
1.	配偶者との関係に対する意識	67
2.	配偶者との関係に対する意識についての本人と配偶者の比較	70
第3節	家事や子育てなどの分担	73
第6章	健康状態と対人関係に関する集計結果	
第1節	心の状態（抑うつ傾向）	79
第2節	健康に関する日常的な生活態度	85
第3節	仕事と余暇のバランス	88
第4節	対人関係	90
＜付属資料＞		
1.	アンケート調査票	97
2.	クロス集計表（本人票）	113
3.	クロス集計表（配偶票）	201